

別表六(十九)

「18」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

地方活力向上地域等において特定建物等を取 得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書		事業 年 度	・ ・	法人名		
地方活力向上地域等特定業務施 設整備計画の認定を受けた日	1	・	・	・	・	・
計画の区分及び事業実施地域	2	拡充型・移転型	拡充型・移転型	拡充型・移転型	拡充型・移転型	拡充型・移転型
資 産 区 分	種 類	3				
	構 造 又 は 区 分	4				
	細 目	5				
取 得 年 月 日	6	・	・	・	・	・
事 業 の 用 に 供 し た 年 月 日		・	・	・	・	・
取 得 価 額	取 得 価 額	<p>「18」欄</p> <p>地方活力向上地域等において特定建物等を取 得した場合の法人税 額の特別控除を適用している場合</p> <p>① 「租税特別措置法の条項」欄：「第42条の11の3第2項」</p> <p>② 「区分番号」欄：「00570」</p> <p>③ 「適用額」欄：「18」欄の金額</p>				
	法 人 税 法 上 の 圧 縮 記 帳 に よ る 積 立 金 計 上 額					
	差 引 改 定 取 得 価 額 (8) - (9)					
法 人 税 額 の 特 別 控 除 額 の 計 算						
取 得 価 額 の 合 計 額 (10)の合計	11	円	当 期 税 額 基 準 額	15	円	
			$(14) \times \frac{20}{100}$			
同 上 の うち 移 転 型 計 画 に 係 る 額	12		当 期 税 額 控 除 可 能 額 (13)と(15)のうち少ない金額)	16		
税 額 控 除 限 度 額 $((11)-(12)) \times \frac{4}{100} + (12) \times \frac{7}{100}$	13		調 整 前 法 人 税 額 超 過 構 成 額 (別表六(六)「7の㊸」)	17		
調 整 前 法 人 税 額 (別表一「2」又は別表一の三「2」)	14		法 人 税 額 の 特 別 控 除 額 (16) - (17)	18		
建 物 等 の 概 要						

別表六(十九)

令二・四・一以後終了事業年度分